

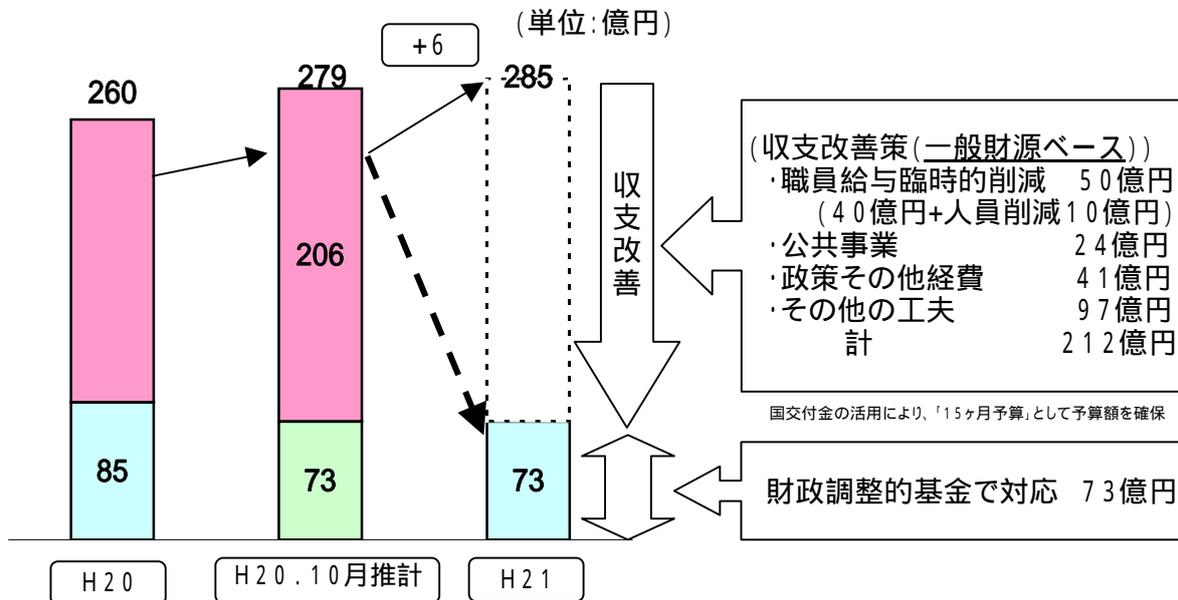
平成21年度当初予算における財政構造改革の取組概要

基本的な状況

- 平成20年10月時点推計「財源不足額279億円」が、
- ・ 厳しい経済雇用情勢による「生活保護経費」、
 - ・ 「後期高齢者医療費」などの「扶助費」が増大「6億円」
- 「285億円」に拡大

平成21年度当初予算編成においては

1 収支不足額の早期改善に向けた取組



様々な収支改善策で、基本方針で206億円を目標としていたところ

一般財源212億円の圧縮を実施

これにより、基金取崩額は、基本方針試算値「73億円」を実現

(当初編成後は、残高は5億円に)

更に、年間を通じた経費節約の徹底等により、

平成20年度2月補正にて、基金積戻しを実施(年度末残高目標22億円以上)

2 公債費の抑制に向けた取組

県債残高は、19、20年度と2年連続で減少見込み

21年度は経済環境の急激な悪化による税収減が「臨時財政対策債」等により措置されたことにより、前年度末残高より、増加する可能性があるものの、年度からの減少傾向は堅持

18年度末残高 9,613億円 21年度末残高見込み 9,500億円程度

公債費は減少へ、これまでの改革努力の成果が現れる

20年度 918億円 21年度 910億円